

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第60期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ホクシン株式会社

【英訳名】 HOKUSHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平良秀男

【本店の所在の場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 西丸義孝

【最寄りの連絡場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 西丸義孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,519,543	12,210,815	12,460,282	10,764,770	8,392,213
経常利益又は 経常損失() (千円)	337,896	510,128	973,904	104,781	438,993
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	330,876	364,478	875,752	52,302	687,547
純資産額 (千円)	3,117,854	3,433,750	3,668,395	3,692,684	3,065,632
総資産額 (千円)	8,870,168	9,470,975	11,630,158	11,650,597	10,439,648
1株当たり純資産額 (円)	109.77	120.35	128.75	130.20	108.10
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	11.52	12.85	30.87	1.84	24.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.1	36.0	31.4	31.7	29.4
自己資本利益率 (%)	11.1	11.2	24.7	1.4	20.3
株価収益率 (倍)	26.39	18.99	7.22	75.00	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	526,571	837,375	588,650	533,347	886,135
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,074	485,574	2,707,126	239,039	355,958
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	451,365	351,986	1,931,675	619,959	521,581
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,041,961	1,042,931	856,131	1,769,912	1,755,561
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	175 (25)	170 (26)	173 (26)	175 (25)	164 (24)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,169,256	11,844,723	12,136,545	10,484,985	8,207,924
経常利益又は 経常損失() (千円)	321,782	478,981	967,287	99,611	429,099
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	324,233	346,928	879,180	49,438	674,789
資本金 (千円)	2,343,871	2,343,871	2,343,871	2,343,871	2,343,871
発行済株式総数 (千株)	28,373	28,373	28,373	28,373	28,373
純資産額 (千円)	3,111,635	3,386,669	3,643,118	3,688,778	3,056,374
総資産額 (千円)	8,836,079	9,308,658	11,483,634	11,538,182	10,326,451
1株当たり純資産額 (円)	109.59	119.39	128.44	130.07	107.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.5 ()	3.5 ()	5.0 (1.5)	4.0 (2.5)	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	11.32	12.23	31.00	1.74	23.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.2	36.4	31.7	32.0	29.6
自己資本利益率 (%)	10.9	10.7	25.0	1.3	20.0
株価収益率 (倍)	26.86	19.95	7.19	79.31	
配当性向 (%)	22.1	28.6	16.1	229.9	
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	151 (22)	148 (21)	150 (23)	157 (23)	150 (23)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第56期、第57期、第58期及び第59期の連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第60期の連結経営指標及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、第57期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

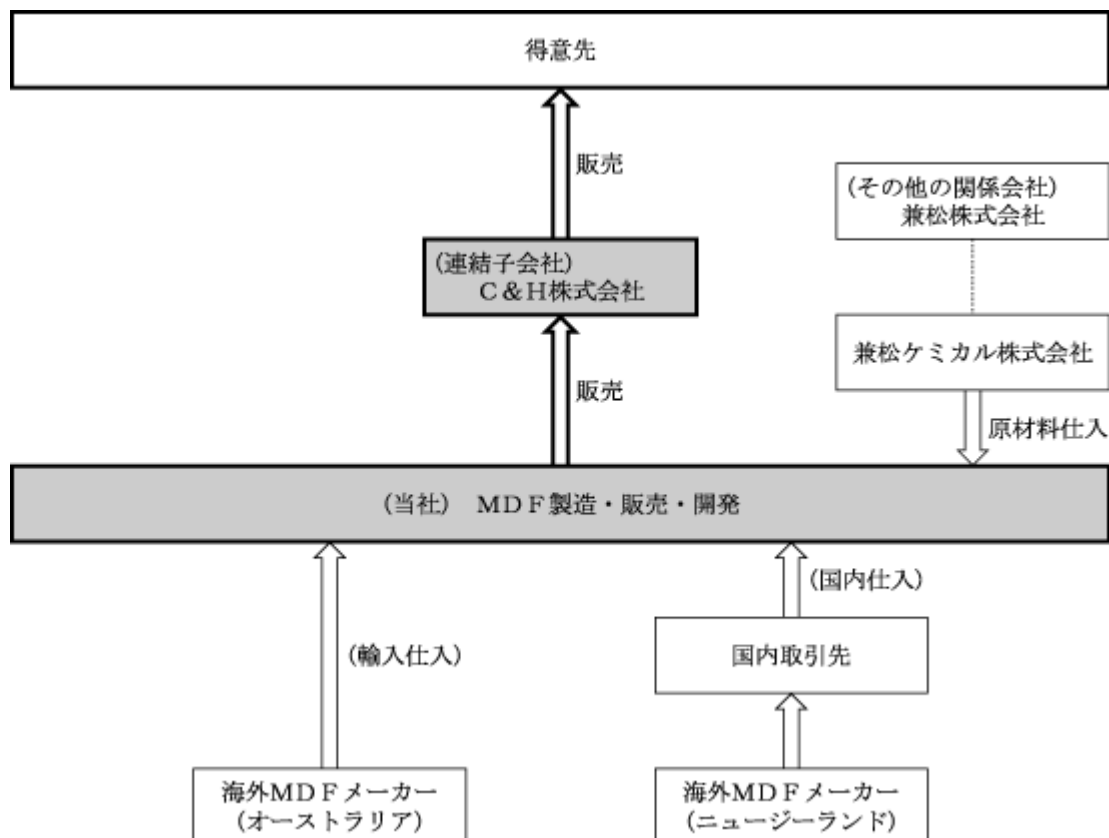
- 昭和25年6月 北新合板株式会社(大阪市大正区)設立
北新化工株式会社の本社工場(大阪市大正区)を譲り受け合板製造、販売開始
- 昭和32年2月 本社及び工場を大阪市住吉区へ移転
- 昭和42年1月 子会社株式会社北新合板製造所(大阪府岸和田市)設立
- 昭和44年11月 子会社北新化学工業株式会社(奈良県橿原市)設立
- 昭和47年2月 子会社株式会社北新合板製造所にてMDF(中質繊維板、製品名スターウッド)製造、販売開始
- 昭和52年7月 住吉製造所廃止
- 昭和52年8月 本社を大阪市浪速区へ移転
- 昭和53年10月 子会社北新モルパ工業株式会社(奈良県橿原市)設立
- 昭和54年8月 子会社株式会社北新合板製造所、北新モルパ工業株式会社及び北新化学工業株式会社を吸収合併
- 昭和60年3月 現在地に本社を移転、合板製造、販売中止
- 昭和60年7月 ホクシン株式会社に商号変更
- 昭和61年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和62年1月 MDF(中質繊維板、製品名スターウッドTFB)製造、販売開始
- 平成5年10月 子会社STARWOOD CORPORATION(米国ワシントン州)設立
- 平成7年10月 大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第一部銘柄に指定
子会社STARWOOD AUSTRALIA PTY LTD(豪州タスマニア州)設立
- 平成7年12月 東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)市場第一部に上場
- 平成12年3月 子会社STARWOOD CORPORATION(米国ワシントン州)清算
- 平成14年12月 子会社STARWOOD AUSTRALIA PTY LTD(豪州タスマニア州)の資産及び営業権を
CARTER HOLT HARVEY WOOD PRODUCTS AUSTRALIA PTY.LTDへ譲渡
- 平成16年4月 子会社C&H株式会社(東京都千代田区)を設立
- 平成17年8月 子会社STARWOOD AUSTRALIA PTY LTD(豪州タスマニア州)清算
- 平成19年10月 株式会社大亀(大阪府岸和田市)の全株式を取得し、子会社化
- 平成21年8月 子会社株式会社大亀(大阪府岸和田市)事業譲受・清算

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社と子会社1社（連結子会社1社）で構成され、MDF（Medium Density Fiberboard）の製造、販売を主な事業内容としております。

子会社のC & H株式会社は、当社の製品の販売及び海外MDFメーカーからの輸入商品の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 兼松株式会社 (注) 1	東京都港区	27,781	商社	0.1	30.6	取引はありません。

(注) 1 有価証券報告書提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) C & H株式会社	東京都千代田区	100	MDF製品の販売	100		当社が製造するMDF製品の販売及び海外輸入MDF商品の販売、 役員の兼任 3名

(注) 1 C & H株式会社は、特定子会社に該当しております。

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常損失 (千円)	当期純損失 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
C & H株式会社	8,376,745	10,031	12,895	87,451	1,207,489

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため就業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。なお、当社グループ（当社及び連結子会社）は、製品区分別に事業部門を区分しておりませんので、従業員数を製品区分別に記載することは困難なため、就業部門の区分により記載しております。

平成22年3月31日現在

就業部門等の名称	従業員数（人）
製造部門	124[9]
営業部門	26[1]
管理部門	14[14]
合 計	164[24]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(業務委託者及び人材会社からの派遣社員を含む。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
150(23)	38.7	14.0	4,746

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、平成22年3月31日現在の組合員数は119名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融・経済危機による景気後退により、企業収益、雇用状況は著しく悪化しましたが、景気対策による効果、海外経済の改善により、生産や輸出は回復基調にあります。しかしながら、景気の自律的回復力は弱く、長引くデフレの影響で企業収益改善には時間がかかり、高い失業率と個人所得の低迷により、景気回復感の乏しい状況となっています。

当社グループに関連の深い住宅業界におきましても、景気後退の影響から住宅着工戸数は、年間80万戸を割り込み、大幅な減少となりました。住宅エコポイント、低金利、住宅ローン減税の拡充等の経済対策効果により、持ち家が増加するなど住宅着工戸数は下げ止まりつつありますが、厳しい雇用状況と個人所得の低迷により、低水準で推移いたしました。

このような環境下において、当社グループの連結業績は販売量が大幅に落ち込んだことと、国内生産品の生産調整から固定費比率が上昇したこと等により、売上高、利益面とも前年同期比大幅な減少となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、83億92百万円と前年同期比22.0%減となりました。このうち、国内製品のスターウッドは、34億25百万円（前年同期比19.3%減）、スターウッドTFBは24億68百万円（同13.8%減）となりました。一方、輸入商品につきましては、23億84百万円（同32.8%減）となりました。

利益面では、営業損失が3億55百万円（前年同期は、1億88百万円の営業利益）、経常損失が4億38百万円（同1億4百万円の経常利益）、当期純損失が6億87百万円（同52百万円の純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し17億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、8億86百万円（前連結会計年度は5億33百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費3億57百万円、売上債権の減少額2億24百万円、たな卸資産の減少額10億40百万円の増加要因と税金等調整前当期純損失4億92百万円、仕入債務の減少額1億27百万円及び割引手形の減少額92百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億55百万円（同2億39百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億93百万円及び無形固定資産の取得による支出43百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億21百万円（同6億19百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の減少額4億円と長期借入金の純減額2億23百万円及び社債の純増額1億44百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スターウッド	2,782,994	24.9
スターウッドTFB	2,156,959	20.2
その他	60,264	3.7
合計	5,000,218	22.6

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
輸入商品	1,619,384	37.4
その他	172	99.5
合計	1,619,556	38.3

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産を行なっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スターウッド	3,425,415	19.3
スターウッドTFB	2,468,967	13.8
輸入商品	2,384,171	32.8
その他	113,660	4.7
合計	8,392,213	22.0

(注) 1 事業部門等間の取引については相殺消去しております。

2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トステム株式会社	1,909,710	17.7	1,589,571	18.9
双日建材株式会社	1,138,924	10.6	1,014,091	12.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、景気の後退による国内住宅市場の不透明感など依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下、連結子会社の営業人員の増強を図り、構造用MDF、MDF単体での住宅フロア等の開発・拡販を企図し、販売数量の拡販を目指してまいります。また、お客様の要望する品質への対応を図りながら、製造コストの低減を図り、環境適応企業として安心・安全な製品とサービスを持続的に提供し続け、お客様からの信頼に応えてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)経済の状況

当社グループの事業に関連の深い住宅市場及びその関連市場は、経済の状況に大きく左右されます。好況時の個人消費が旺盛なときは、総じて業績も好調に推移しますが、景気が後退し個人消費が低迷すると業績も下降する可能性があります。また、海外木工メーカーより低価格の完成品及び半製品の輸入が拡大し、日本の木工業界が衰退するようになると業績に大きく影響します。

(2)原材料価格の高騰

当社グループの製品の原材料となる接着剤原料は、長年の安定した取引先より供給されておりますが、原油価格の高騰が接着剤原料にまで波及しており製造原価に悪影響が出ております。それを販売価格に転嫁できない場合は利益率が下がり、利益が減少する可能性があります。

(3)木材チップの供給

当社グループの製品の原材料となる木材チップの85%は海外からの輸入に依存しています。安定した取引先を東南アジアに確保しておりますが、木材資源国での伐採規制が強化される中、東南アジアの木材産業が衰退、縮小することがあると原材料の確保が困難になり、会社の存続に影響を及ぼすこととなります。しかし、当社は危険を回避するため、木材チップの新しい供給先のリサーチ、建築解体材などのリサイクルチップの利用及び国産針葉樹チップを使用した床材用製品などの開発に取り組んでおります。

(4)仕入商品の供給

当社グループの仕入商品の売上高は、総売上高のおよそ3分の1を占めておりますが、仕入先からの安定的な供給量の確保や適正な仕入価格が維持できない場合は、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(5)為替レートの変動

当社グループの製品は為替レートの変動に少なからず影響を受けます。円高の場合、主要原材料である木材チップは、製造原価の低減に寄与しますが、その反面、海外MDFメーカーの日本市場参入を容易にし、価格競争が激化するなどの現象も生じ、業績に影響を受ける可能性があります。逆に円安の場合には、チップの仕入価格が上昇し、販売価格に転嫁できなければ収益減少要因となり利益が低下するリスクがあります。このため当社は、市場の動向を注視しつつ、適切な為替予約の実施等により安定した収益の確保に努めております。

(6)退職給付債務

当社グループは、確定給付型の企業年金制度を設定しておりますが、退職給付債務等の計算に必要な基礎数値（昇給率、割引率、従業員平均残存年数等）の見直しや年金資産の運用環境によって退職給付費用が増減することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究活動は、MDFの素材メーカーとして社会の需要に応じる製品の開発を基本として、新しい機能性木質材料の基礎研究、製品の品質改良、新製品の開発、新しい用途開発、並びに廃棄製品のリサイクルの研究等を中心に継続して研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動のための費用は72百万円でありました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は104億39百万円（前連結会計年度末 116億50百万円）となりました。純資産額は30億65百万円（同 36億92百万円）となり、自己資本比率は2.3ポイント減少し29.4%となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は44億75百万円（同 55億88百万円）となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少額 1 億11百万円、商品及び製品の減少額 9 億30百万円並びに原材料及び貯蔵品の減少額 1 億 5 百万円によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は59億64百万円（同 60億62百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の減少額86百万円、無形固定資産の減少額48百万円及び投資有価証券の増加額47百万円によるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は40億50百万円（同 46億74百万円）となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少額 1 億27百万円、短期借入金の減少額 4 億円及び 1 年内返済予定の長期借入金の減少額63百万円によるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は33億23百万円（同 32億83百万円）となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は30億65百万円（同 36億92百万円）となりました。

これは主に、利益剰余金の減少額 7 億30百万円及びその他有価証券評価差額金の増加額74百万円によるものです。

(2)キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し17億55百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、キャッシュ・フローのトレンドは以下のとおりであります。

（キャッシュ・フロー指標群）

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	31.7	29.4
時価ベースの自己資本比率（％）	33.6	37.2
債務償却年数（年）	10.5	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.4	11.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償却年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は83億92百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

このうち、国内製品のスターウッドは、34億25百万円（同 19.3%）、スターウッドTFBは24億68百万円（同 13.8%減）となり、輸入商品につきましても、23億84百万円（同 32.8%減）となりました。

景気後退の影響から住宅着工戸数が大幅な減少し、当社グループの販売量が落ち込んだこととが、売上高減少の大きな要因と考えられます。

利益面では、販売量の減少から国内生産品の生産調整から固定費比率が上昇したことにより収益が悪化し、売上総利益は、8億56百万円（同 47.6%減）となりました。

販管費については、販売量の減少による運賃、荷役費の減少はありましたが、生産調整から固定費比率が上昇したことにより、売上高に占める販管費率は前期並みに推移し営業損失は3億55百万円（前年同期は1億88百万円の営業利益）となりました。

経常利益、当期純利益についても、売上高の減少、製造原価及び仕入原価の増加による粗利収益性の低下が大きく影響し、経常損失が4億38百万円（同 1億4百万円の経常利益）、当期純損失が6億87百万円（同 52百万円の純利益）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、製品品質の向上、省力化・合理化及び設備の維持・保全を目的とした設備投資を実施いたしました。当連結会計年度における設備投資の内訳は次のとおりです。

事業部門等の名称	当連結会計年度(千円)
スターウッド	128,186
スターウッドTFB	16,490
その他	24,548
合計	169,224

- (注) 1 所要資金は、自己資金によっております。
 2 上記の金額は、有形固定資産受入金額であり、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度において、機械装置の設備更新による除却損5,440千円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社及び 岸和田工場 (大阪府 岸和田市)	スターウッド スターウッド TFB及びそ の他	統括業務施 設及び生産 設備	574,813	1,401,864	3,094,470 (52,601)	24,294	5,095,443	150(24)

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
 2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 3 現在、休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	区分	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社及び 岸和田工場 (大阪府 岸和田市)	スターウッド スターウッド TFB及びそ の他	機械装置及び 運搬具	TFB プレス ライン等	44,282	38,284
		その他	電子計算機等	6,466	7,169

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 部門等 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
C & H 株式会社	東京本社営業部他 1 営業所 (東京都千代田区)	販売 業務	販売 設備	171		()	256	428	14(1)

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,713,700
計	99,713,700

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,373,005	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	28,373,005	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月12日(注)		28,373	4,314,896	2,343,871		

(注) 繰越損失の解消及び財務体質の改善を図るため、平成15年8月12日に資本金の額6,658,767千円を4,314,896千円減少して2,343,871千円といたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	37	30	110	20	1	5,210	5,409	
所有株式数 (単元)	29	32,482	3,334	130,353	2,278	6	114,932	283,414	31,605
所有株式数 の割合(%)	0.01	11.46	1.18	46.00	0.80	0.00	40.55	100.00	

(注) 1 自己株式 14,121株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ141単元及び21株を含めて掲載しております。

なお、自己株14,121株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日の実質的な所有株式数は13,921株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦1丁目2番1号	8,670	30.55
國分哲夫	奈良県奈良市	1,923	6.77
兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区京橋2丁目17番5号	1,400	4.93
伊藤良則	神奈川県川崎市宮前区	1,248	4.39
永大産業株式会社	大阪市住之江区平林南2丁目10番60号	1,000	3.52
ホクシン取引先持株会	岸和田市木材町17番地2	936	3.30
株式会社泉州銀行	岸和田市宮本町26番15号	880	3.10
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	412	1.45
ホクシン従業員持株会	岸和田市木材町17番地2	272	0.96
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	242	0.85
計		16,987	59.87

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,327,500	283,275	
単元未満株式	普通株式 31,605		
発行済株式総数	28,373,005		
総株主の議決権		283,275	

(注) 「単元未満株式」の株式数欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホクシン株式会社	岸和田市木材町17番地2	13,900		13,900	0.05
計		13,900		13,900	0.05

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,899	274
当期間における取得自己株式	139	18

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	13,921		14,060	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、企業体質の強化に必要な内部留保の確保に努め、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績を反映した利益還元を行うことを基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、安定的な経営基盤の確保と設備投資などの資金需要に備え、有効に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

しかしながら、当期においては、当社と関連の深い住宅産業におきまして、新設住宅着工戸数が80万戸を割り込むなど極めて厳しい経営環境が続き、多額の損失を計上しました。このような厳しい業績を勘案し慎重に検討を重ねた結果、当期の期末配当金につきましては、無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	396	313	470	274	184
最低(円)	230	187	200	105	126

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	165	161	150	145	138	141
最低(円)	152	126	135	135	126	130

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		平 良 秀 男	昭和22年 1 月 3 日生	昭和44年 4 月 兼松江商株式会社(現兼松株式会 社)入社 平成 7 年 4 月 同社審査部長 平成 9 年 4 月 同社建設・木材本部長 平成10年 6 月 同社取締役住宅建材本部長 平成12年 6 月 同社取締役人事・不動産事業・ 事業管理担当 当社監査役就任 平成13年 6 月 当社代表取締役副社長就任 平成15年 4 月 当社代表取締役社長就任(現在) (他の法人等の代表状況) C&H株式会社代表取締役社長	(注) 3	71
常務 取締役	常務取締役兼常 務執行役員CFO 兼管理部長	西 丸 義 孝	昭和25年12月24日生	昭和49年 4 月 兼松江商株式会社(現兼松株式会 社)入社 昭和59年 6 月 兼松香港会社 財務部長 平成12年 4 月 兼松総合ファイナンス株式会 社代表取締役社長就任 平成13年11月 当社入社 平成14年 4 月 当社管理部長 平成14年 7 月 当社執行役員管理部長 平成15年 6 月 取締役 平成20年10月 常務取締役就任(現在)	(注) 3	17
取締役	常務執行役員ゼ ネラルマネー ジャー	入 野 哲 朗	昭和32年 3 月16日生	昭和54年 4 月 当社入社 平成 8 年 4 月 品質管理課長 平成11年 2 月 STARWOOD AUSTRALIA社出向 平成13年 1 月 企画室長 平成14年 6 月 取締役就任(現在)	(注) 3	18
取締役		後 藤 知 雄	昭和25年12月18日生	昭和49年 4 月 兼松江商株式会社(現兼松株式会 社)入社 平成56年 2 月 兼松ブラジル有限会社 取締役 平成13年10月 兼松日産農林株式会社入社 M J 建材部長 平成16年 4 月 C&H株式会社入社 取締役営業副本部長 平成17年 4 月 同社取締役営業本部長 平成18年 4 月 同社取締役兼常務執行役員営業 本部長 平成18年 6 月 当社取締役就任(現在) 平成21年 6 月 C&H株式会社代表取締役常務就 任(現在)	(注) 3	10
監査役 (常勤)		加 藤 不 二 雄	昭和27年 5 月15日生	昭和52年 4 月 農林中央金庫入庫 平成10年 4 月 同庫営業統括部審査役 平成11年 4 月 同庫法人審査部審査役 平成13年 7 月 同庫水産部審査役兼部長代理 平成15年 9 月 同庫審査第一部審査役 平成16年 2 月 同庫業務監査部主任業務監査役 平成17年 6 月 当社監査役就任(現在)	(注) 4	5
監査役		太 田 励	昭和33年12月 1 日生	昭和59年 4 月 三菱原子力工業株式会社(現三菱 重工業株式会社)入社 平成 5 年10月 ナニワ監査法人(現大阪監査法 人)入所 平成 8 年 4 月 公認会計士開業登録 平成12年 9 月 税理士開業登録 平成15年11月 同監査法人代表社員(現在) 平成19年 6 月 当社監査役就任(現在)	(注) 4	
監査役		世 良 治	昭和41年 6 月25日生	平成元年 4 月 兼松株式会社入社 平成10年12月 兼松米国社 ニューヨーク本店審 査・関連事業部長 平成13年 9 月 兼松株式会社 関連事業部 平成19年 6 月 同社関連事業部事業管理課長 (現在) 平成19年 6 月 当社監査役就任(現在)	(注) 4	
計						123

- (注) 1 監査役のうち、加藤 不二雄、太田 励及び世良 治は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 所有株式数にはホクシン役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
 なお、平成22年6月分のホクシン役員持株会による取得株式数は、提出日(平成22年6月29日)現在確認できないため、平成22年5月末現在の実質持株数を記載しております。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
補欠監査役		米田 宏己	昭和9年4月14日生	昭和37年4月 昭和40年4月 昭和62年4月 平成11年6月 平成18年6月	司法試験合格 大阪弁護士会登録 米田総合法律事務所開業 大阪弁護士会副会長 近畿弁護士連合会理事 日本弁護士連合会理事 当社補欠監査役(現在)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の「経営基本理念」を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくということであり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

(1) 会社の機関の内容

会社機関の基本説明

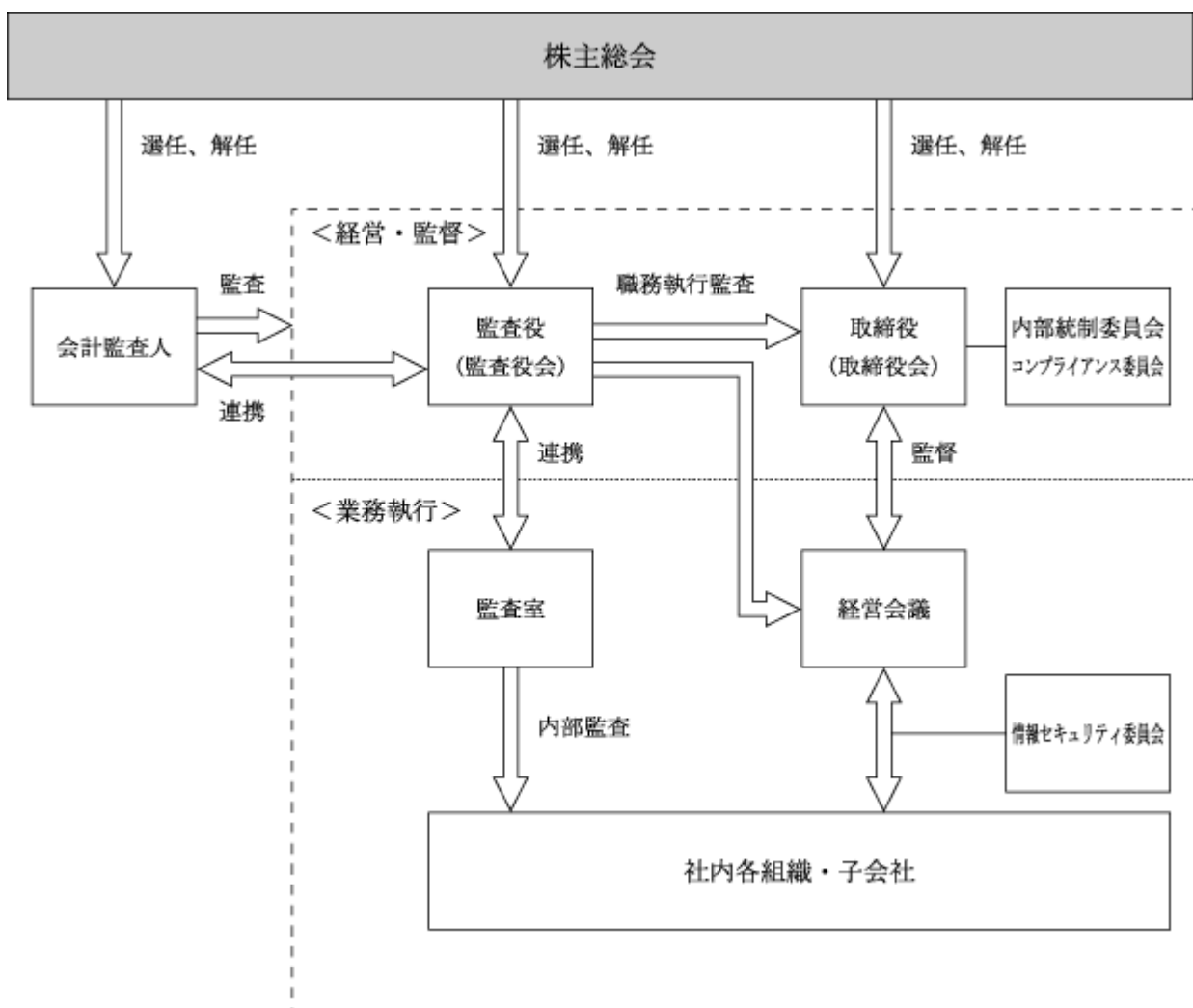
現在の取締役は4名、監査役は3名、補欠監査役は1名であり、監査役会制度を採用しております。月1回開催される取締役会においては、法令及び定款で定められた事項や経営上の重要事項を審議・決裁するとともに、その他の重要事項や業務執行状況について報告を行っております。

当社は、迅速な経営の意思決定を行うため、取締役会以外に原則として毎月2回以上開催される経営会議を開催しております。経営会議は、取締役及び執行役員で構成されており、取締役会付議事項について事前審議するほか、重要な案件について審議・決裁しております。

また、経営会議には監査役も出席し、意見を述べる事が出来る様にしております。

コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制ならびに内部統制システムの模式図は以下のとおりです。



コーポレート・ガバナンス体制選択の理由

当社は、社外取締役を選任していませんが、重要事項について必要に応じ、経営会議で協議した上で取締役会に諮っており、十分な検討・審議を行う仕組みを採用しております。また、監査役3名全員が社外監査役（内独立役員2名）であり、経営に対する監視機能の面で十分機能する体制が整っております。

(2) 内部統制システム

内部統制につきましては、社内業務全般に対する諸規定が整備されており、明文化されたルールのもとで、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しており、監査室による内部監査も実施されております。諸規定については必要の都度見直しを図っております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況と連携

当社は、内部監査部門として「監査室」を設置しております。監査室は、監査室長と監査室員2名の計3名で構成されており、各業務執行部門の監査を行っております。監査結果はその都度、代表取締役へ報告され、代表取締役は実態の把握、業務執行の監視を行い、必要に応じて改善指示が出される体制となっています。

監査役監査につきましては、監査役会の監査方針・監査計画に従い、取締役会等の会議への出席、取締役等からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧などにより、取締役の職務執行を監査しております。

監査役は、監査室と定期的な情報交換のほか、監査室が行う内部監査への同席・結果報告の受領などにより十分な連携ができる体制としております。また、監査役会は会計監査人の監査計画・監査報告の聴取及び意見交換、会計監査人による期末たな卸監査立会いなどにより十分な連携をとり、監査の実効性と効率性を確保できる体制をとっております。

内部統制については、監査室が内部統制監査および評価を実施するほか、監査室長および監査役が内部統制委員会の委員となっており、内部統制の適切な運用状況をモニタリングできる体制となっております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は現在、社外取締役は在任していません。また、社外監査役を3名選任しておりますが、いずれも人的関係、資金的関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役加藤不二雄氏は、金融機関の出身者であり、長年にわたり審査・業務監査を経験しており、公正中立に取締役の監視及び的確な提言ができると判断しております。また、当社と取引のある金融機関に勤務していましたが、平成17年に同行を退職し、その後相当期間が経過していることから同氏の独立性に問題はないものと考えております。

社外監査役太田励氏は、公認会計士としての豊富な知識を生かし、専門的な見地から公正中立に取締役の監視及び的確な提言ができると判断しております。また、同氏は、平成19年に当社との顧問契約を解約しており、相当期間経過しておりますので、独立性に問題ないものと考えております。

社外監査役世良治氏は、グループ経営に関する高い見識により、公正中立に取締役の監視及び的確な提言ができ、当社の社外監査役として適任であると判断いたしました。

(5) リスク管理体制の整備状況

当社は、ISO9001の認証取得企業として、品質マネジメントシステムの有効性を高めるため継続的改善を実施し、製品の安定供給及び品質の向上に努めております。

(10)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11)株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的に自己の株式の取得を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役が職務の遂行にあたりその能力を十分に発揮できるよう、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(12)株式保有状況

イ 純投資目的以外の目的で保有する投資株式

銘柄数 16銘柄

貸借対照表計上額の合計額 575,611千円

ロ 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(投資有価証券)			
その他有価証券			
(株)池田泉州ホールディングス	662,961	121,713	取引関係の強化
上新電機(株)	56,000	46,530	株式の安定化
永大産業(株)	159,000	38,622	取引関係の強化
(株)杉村倉庫	181,000	29,330	株式の安定化
(株)紀陽ホールディングス	133,372	15,834	取引関係の強化
(株)日新	73,000	14,447	取引関係の強化
カネヨウ(株)	281,000	14,356	株式の安定化
三井化学(株)	7,740	2,071	取引関係の強化
ケイヒン(株)	15,000	1,495	取引関係の強化

ハ 純投資目的で保有する投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社				
計	25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査体制その他を総合的に判断し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,769,912	1,765,561
受取手形及び売掛金	1,156,197	1,044,453
商品及び製品	1,902,264	971,411
仕掛品	203,055	198,586
原材料及び貯蔵品	494,475	389,230
繰延税金資産	29,195	-
その他	33,636	106,337
貸倒引当金	330	192
流動資産合計	5,588,407	4,475,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,210,440	2,216,009
減価償却累計額	1,596,631	1,641,025
建物及び構築物(純額)	613,809	574,984
機械装置及び運搬具	11,740,487	11,953,241
減価償却累計額	10,237,086	10,551,377
機械装置及び運搬具(純額)	1,503,401	1,401,864
土地	² 3,094,470	² 3,094,470
建設仮勘定	5,760	65,400
その他	161,405	160,941
減価償却累計額	131,374	136,389
その他(純額)	30,030	24,551
有形固定資産合計	5,247,472	5,161,271
無形固定資産	129,350	81,035
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 624,094	671,713
長期貸付金	15,689	11,065
その他	52,930	45,273
貸倒引当金	7,347	6,100
投資その他の資産合計	685,367	721,953
固定資産合計	6,062,189	5,964,260
資産合計	11,650,597	10,439,648

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,488,261	1,360,514
短期借入金	1,700,000	1,300,000
1年内償還予定の社債	299,600	351,000
1年内返済予定の長期借入金	852,064	788,294
未払法人税等	2,013	6,476
賞与引当金	75,858	45,310
役員賞与引当金	6,798	-
その他	249,558	199,091
流動負債合計	4,674,153	4,050,686
固定負債		
社債	651,000	750,000
長期借入金	2,013,305	1,876,531
繰延税金負債	45,286	205,591
退職給付引当金	232,972	248,285
環境対策引当金	24,399	24,399
その他	316,796	218,521
固定負債合計	3,283,759	3,323,329
負債合計	7,957,913	7,374,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	1,712,169	982,080
自己株式	2,317	2,591
株主資本合計	4,053,723	3,323,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206,098	132,054
繰延ヘッジ損益	28,338	929
土地再評価差額金	2 126,602	2 126,602
評価・換算差額等合計	361,039	257,727
純資産合計	3,692,684	3,065,632
負債純資産合計	11,650,597	10,439,648

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	10,764,770	8,392,213
売上原価	1, 3 9,129,974	1, 3 7,535,880
売上総利益	1,634,796	856,332
販売費及び一般管理費	2, 3 1,446,177	2, 3 1,212,165
営業利益又は営業損失()	188,618	355,832
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,298	9,122
不動産賃貸料	13,200	5,500
デリバティブ評価益	7,300	2,960
助成金収入	-	24,799
その他	18,894	14,124
営業外収益合計	47,693	56,507
営業外費用		
支払利息	70,919	80,595
手形売却損	17,633	9,388
売上割引	22,314	15,898
事業投資調査費	19,827	-
為替差損	-	22,809
その他	834	10,975
営業外費用合計	131,530	139,667
経常利益又は経常損失()	104,781	438,993
特別利益		
子会社清算益	-	696
特別利益合計	-	696
特別損失		
固定資産除却損	4 11,166	4 6,188
投資有価証券評価損	23,747	31,354
たな卸資産廃棄損	3,010	1,618
特別退職金	5,500	12,825
会員権評価損	2,523	2,400
その他	-	314
特別損失合計	45,947	54,702
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	58,833	492,998
法人税、住民税及び事業税	5,242	5,048
法人税等調整額	886	189,500
法人税等合計	6,129	194,548
少数株主利益	401	-
当期純利益又は当期純損失()	52,302	687,547

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,343,871	2,343,871
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,343,871	2,343,871
利益剰余金		
前期末残高	1,830,044	1,712,169
当期変動額		
剰余金の配当	170,177	42,541
当期純利益又は当期純損失()	52,302	687,547
当期変動額合計	117,875	730,088
当期末残高	1,712,169	982,080
自己株式		
前期末残高	1,918	2,317
当期変動額		
自己株式の取得	398	274
当期変動額合計	398	274
当期末残高	2,317	2,591
株主資本合計		
前期末残高	4,171,997	4,053,723
当期変動額		
剰余金の配当	170,177	42,541
当期純利益又は当期純損失()	52,302	687,547
自己株式の取得	398	274
当期変動額合計	118,273	730,363
当期末残高	4,053,723	3,323,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75,788	206,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,309	74,043
当期変動額合計	130,309	74,043
当期末残高	206,098	132,054
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	317,752	28,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	289,414	29,268
当期変動額合計	289,414	29,268
当期末残高	28,338	929

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	126,602	126,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,602	126,602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	520,143	361,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,104	103,311
当期変動額合計	159,104	103,311
当期末残高	361,039	257,727
少数株主持分		
前期末残高	16,541	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,541	-
当期変動額合計	16,541	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	3,668,395	3,692,684
当期変動額		
剰余金の配当	170,177	42,541
当期純利益又は当期純損失（ ）	52,302	687,547
自己株式の取得	398	274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,562	103,311
当期変動額合計	24,289	627,051
当期末残高	3,692,684	3,065,632

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	58,833	492,998
減価償却費	395,786	357,562
退職給付引当金の増減額(は減少)	77,993	15,313
賞与引当金の増減額(は減少)	60,343	37,346
受取利息及び受取配当金	8,298	9,122
支払利息	70,919	80,595
デリバティブ評価損益(は益)	7,300	2,960
固定資産除却損	11,166	6,188
為替差損益(は益)	-	22,946
投資有価証券評価損益(は益)	23,747	31,354
社債発行費	-	5,789
売上債権の増減額(は増加)	596,748	224,847
たな卸資産の増減額(は増加)	55,887	1,040,567
未払消費税等の増減額(は減少)	16,794	6,311
仕入債務の増減額(は減少)	186,674	127,746
割引手形の増減額(は減少)	278,535	92,113
その他	1,645	71,288
小計	609,089	957,900
利息及び配当金の受取額	8,814	9,122
利息の支払額	71,972	79,665
法人税等の支払額	12,583	5,798
法人税等の還付額	-	4,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,347	886,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10,000
定期預金の払戻による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	40,485	15,713
投資有価証券の売却による収入	-	200
少数株主からの株式取得による支出	15,000	-
子会社の清算による収入	-	10,964
有形固定資産の取得による支出	236,603	293,192
無形固定資産の取得による支出	43,440	43,290
貸付けによる支出	6,700	-
貸付金の回収による収入	2,464	4,623
事業譲受による支出	-	8,565
その他	725	985
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,039	355,958

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	400,000
長期借入れによる収入	2,250,000	700,000
長期借入金の返済による支出	710,265	923,376
社債の発行による収入	-	494,210
社債の償還による支出	749,200	349,600
配当金の支払額	170,177	42,541
自己株式の取得による支出	398	274
財務活動によるキャッシュ・フロー	619,959	521,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	486	22,946
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	913,781	14,351
現金及び現金同等物の期首残高	856,131	1,769,912
現金及び現金同等物の期末残高	1,769,912	1,755,561

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 C & H株式会社 (2) 主要な非連結子会社 株式会社大亀 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社 該当事項はありません。 非連結子会社でありました株式会社大亀は当連結会計年度において親会社であるホクシン株式会社へ事業譲渡し会社を清算いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(株式会社大亀)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 総平均法 未着商品 個別法 仕掛品及び原材料 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 商品及び製品 同左 未着商品 同左 仕掛品及び原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ26,453千円減少しております。</p>	
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数が見直されました。これを契機とし、機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より一部の資産を除き、耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が16,469千円、営業利益が16,487千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ16,495千円減少しております。</p> <p>(ロ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第1部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる影響はありません。</p> <p>無形固定資産 - 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 - 定額法 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		<p>社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失にあてるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与の支出にあてるため支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は22,457千円であり、売上総利益が13,283千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ19,880千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。	(5) 環境対策引当金 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引および金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 商品・原材料の輸入取引および借入金に係る利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、商品および原材料の輸入取引に係る為替変動リスクを回避し、安定した購入価格を維持する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。また、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象になる負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。金利スワップについては、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,959,086千円、189,140千円、507,456千円でありませ</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、486千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「為替差損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「為替差損益」は、486千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<p>1 受取手形割引高 1,169,175千円</p>	<p>1 受取手形割引高 1,077,061千円</p>
<p>2 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <p>主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出してあります。</p> ・再評価を行った年月日・・・平成13年 3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額・・・ 41,305千円 	<p>2 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <p>主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出してあります。</p> ・再評価を行った年月日・・・平成13年 3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額・・・ 42,601千円
<p>3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 10,267千円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 26,453千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 52,354千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷役費 610,954千円 給与賃金手当 209,331 賞与引当金繰入額 22,947 貸倒引当金繰入額 1,577 役員賞与引当金繰入額 6,798	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷役費 502,445千円 給与賃金手当 179,795 賞与引当金繰入額 11,506 退職給付費用 22,504
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は85,918千円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は72,741千円であります。
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 11,166千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 36千円 機械装置及び運搬具 5,440 工具器具備品 331 除却に伴う撤去費用等 380 合計 6,188

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,373			28,373

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	9,637	2,385		12,022

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,385株は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	99,271	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	70,905	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,541	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,373			28,373

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	12,022	1,899		13,921

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,899株は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	42,541	1.5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)
現金及び預金勘定 1,769,912千円	現金及び預金勘定 1,765,561千円
現金及び現金同等物 1,769,912千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 10,000千円
	現金及び現金同等物 1,755,561千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	280,165	203,763	76,401	機械装置 及び運搬具	280,165	244,802	35,363
その他 (工具器具備品)	39,476	25,349	14,126	その他 (工具器具備品)	31,749	24,297	7,452
合計	319,642	229,113	90,528	合計	311,915	269,099	42,815
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			56,532千円	1年内			27,549千円
1年超			48,656千円	1年超			21,107千円
合計			105,188千円	合計			48,656千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			53,935千円	支払リース料			50,748千円
減価償却費相当額			48,245千円	減価償却費相当額			45,070千円
支払利息相当額			4,565千円	支払利息相当額			2,768千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分については利息 法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項 目等の記載は省略しております。				同左			
				オペレーティングリース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年内				1年内			2,636千円
1年超				1年超			8,568千円
合計				合計			11,204千円

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,628千円 1年超 3,202千円 合計 11,830千円 (注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未 経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条 件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額 の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高 相当額に含まれております。 また、未経過リース料期末残高相当額の算定は、 「受取利子込み法」によっております。	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,202千円 1年超 千円 合計 3,202千円 (注) 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にMDFの製造・販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引と、商品及び原材料の輸入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている、「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、与信管理規程に従い、受取手形及び売掛金の状況を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、商品及び原材料の輸入取引に係る為替変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行い、半期ごとに取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部が資金繰計画を作成し、適時に更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,765,561	1,765,561	
(2)受取手形及び売掛金	1,044,453	1,044,453	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	380,504	380,504	
資産計	3,190,519	3,190,519	
(1)支払手形及び買掛金	1,360,514	1,360,514	
(2)短期借入金	1,300,000	1,300,000	
(3)社債	1,101,000	1,110,935	9,935
(4)長期借入金	2,664,825	2,727,512	62,687
負債計	6,426,339	6,498,962	72,623

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記表中の記載金額1,101,000千円には1年以内償還予定の社債351,000千円を含めております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記表中の記載金額2,664,825千円には1年以内返済予定の長期借入金788,294千円を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	291,208

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,765,561			
受取手形及び売掛金	1,044,453			
合計	2,810,014			

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結付属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,314	1,817	503
	(2) 債券 国債等・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,314	1,817	503
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	528,657	318,799	209,858
	(2) 債券 国債等・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	528,657	318,799	209,858
合計		529,971	320,616	209,354

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	303,476

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,758	42,046	3,711
	(2) 債券 国債等・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	45,758	42,046	3,711
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	334,746	473,768	139,022
	(2) 債券 国債等・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	334,746	473,768	139,022
合計		380,504	515,815	135,310

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 291,208千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	200		314
(2) 債券 国債等・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
	200		314

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損31,354千円を計上しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>取引の内容、利用目的及び取組方針</p> <p>為替予約取引は、商品・原材料の輸入取引に係る為替変動リスクを回避し、安定した購入価格を維持する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。また、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>なお、投機目的による取引は一切行っておりません。</p>
<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>
<p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループは、デリバティブ取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、職務権限規程における稟議事項の付議基準に基づき、これを行っており、執行後は管理部で管理し、管理部長が経営会議で取引内容及び残高の報告を行っております。</p>
<p>取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ	42,200	2,960	2,960
	合計	42,200	2,960	2,960

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関より提示された価格によっております。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	152,533		929
合計			152,533		929

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	320,000	240,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成16年4月1日に、確定給付企業年金法の規定に基づき、ホクシン厚生年金基金からホクシン株式会社企業年金（規約型）へ制度を移行しております。当社は、退職給付制度として勤続3年以上の従業員の退職金の支払について確定給付企業年金制度を、勤続3年未満の従業員の退職金の支払については、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	727,065千円	608,071千円
(2) 年金資産	494,092千円	359,785千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	232,972千円	248,285千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	千円	千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	232,972千円	248,285千円
(6) 退職給付引当金	232,972千円	248,285千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(注)	7,920千円	96,147千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	千円	千円
(3) 退職給付費用	7,920千円	96,147千円

(注)簡便法を採用して算定した退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	33,655千円	18,445千円
減価償却費	11,761	10,639
退職給付引当金	94,796	101,027
会員権評価損	16,455	17,435
投資有価証券評価損	10,454	792
環境対策引当金	9,928	9,928
たな卸資産評価損	10,763	21,302
繰越欠損金	4,960,766	5,172,906
土地再評価差額金	51,514	51,514
その他有価証券評価差額金	85,225	55,064
その他	21,761	15,095
評価性引当額	5,117,583	5,474,150
繰延税金資産計	189,500	
繰延税金負債		
土地再評価差額金取崩額	205,591	205,591
繰延税金負債計	205,591	205,591
繰延税金負債の純額	16,091	205,591

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成21年3月31日)

法定実効税率	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.34
住民税均等割	8.91
評価性引当額の増減額	46.84
その他	2.68
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.42

当連結会計年度(平成22年3月31日)

法定実効税率	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49
住民税均等割	1.02
評価性引当額の増減額	78.44
その他	0.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.46

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は「MDFの製造、販売並びにこれらの付随業務」と「その他」に区分しておりますが、「MDFの製造、販売並びにこれらの付随業務」の連結売上高及び営業損益並びに総資産に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	株式会社大亀	大阪府岸和田市	10	木材加工	(所有)直接 100 (被所有)直接	委託加工及び土地建物の賃貸 役員の兼任	土地建物の賃貸	13,200	前受収益	1,155

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 土地、建物の賃貸料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
 子会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	兼松ケ ミカル 株式会 社	東京都 中央区	300	商社	(所有) 直接 (被所有) 直接	原材料の 仕入	原材料の 仕入	1,917,439	買掛金	998,190

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 原材料の仕入についての取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
 該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
 子会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	兼松ケ ミカル 株式会 社	東京都 中央区	300	商社	(所有) 直接 (被所有) 直接	原材料の 仕入	原材料の 仕入	1,354,795	買掛金	788,432

- (注) 1. 原材料の仕入についての取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	130円20銭	1株当たり純資産額	108円10銭
1株当たり当期純利益金額	1円84銭	1株当たり当期純損失金額()	24円24銭
なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため表示しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,692,684	3,065,632
普通株式に係る純資産額(千円)	3,692,684	3,065,632
普通株式の発行済株式数(千株)	28,373	28,373
普通株式の自己株式数(千株)	12	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,360	28,359

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	52,302	687,547
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	52,302	687,547
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,362	28,360

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ホクシン株式会社	第4回無担保社債	平成19年7月10日	150,600	51,000 (51,000)	1.44	無担保	平成22年7月
ホクシン株式会社	第5回無担保社債	平成20年2月29日	400,000	300,000 (100,000)	1.29	無担保	平成25年2月
ホクシン株式会社	第6回無担保社債	平成20年2月29日	240,000	180,000 (60,000)	1.05	無担保	平成25年2月
ホクシン株式会社	第7回無担保社債	平成20年2月28日	160,000	120,000 (40,000)	1.11	無担保	平成25年2月
ホクシン株式会社	第8回無担保社債	平成21年8月31日		450,000 (100,000)	1.10	無担保	平成26年8月
合計			950,600	1,101,000 (351,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
351,000	300,000	300,000	100,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	1,300,000	1.04	
1年以内に返済予定の長期借入金	852,064	788,294	1.74	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,013,305	1,876,531	1.76	平成23年4月～平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債 預り保証金	110,620	112,258	1.48	
合計	4,675,989	4,077,083		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	902,795	538,736	375,000	60,000

3 その他有利子負債「預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,012,033	2,141,044	2,259,401	1,979,734
税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	120,032	155,796	84,349	132,820
四半期純損失金額() (千円)	121,324	346,560	85,595	134,066
1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.28	12.22	3.02	4.73

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,634	1,618,376
受取手形	2 72,346	2 41,947
売掛金	2 1,083,851	2 1,002,506
商品及び製品	1,902,264	971,411
仕掛品	203,055	198,586
原材料及び貯蔵品	494,475	389,230
前渡金	-	16,215
前払費用	15,684	54,279
繰延税金資産	29,195	-
その他	535	19,719
流動資産合計	5,407,043	4,312,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,844,509	1,847,910
減価償却累計額	1,345,341	1,376,942
建物(純額)	499,168	470,967
構築物	362,516	364,685
減価償却累計額	248,310	260,839
構築物(純額)	114,205	103,845
機械及び装置	11,726,614	11,937,128
減価償却累計額	10,223,952	10,536,103
機械及び装置(純額)	1,502,662	1,401,024
車両運搬具	13,872	16,113
減価償却累計額	13,133	15,273
車両運搬具(純額)	738	840
工具、器具及び備品	160,446	160,276
減価償却累計額	130,759	135,981
工具、器具及び備品(純額)	29,687	24,294
土地	1 3,094,470	1 3,094,470
建設仮勘定	5,760	65,400
有形固定資産合計	5,246,693	5,160,843
無形固定資産		
ソフトウェア	124,340	76,484
電話加入権	4,082	4,082
その他	927	467
無形固定資産合計	129,350	81,035

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	539,154	575,611
関係会社株式	161,915	149,949
従業員に対する長期貸付金	15,689	11,065
長期前払費用	1,160	563
会員権	26,900	26,900
その他	16,376	14,309
貸倒引当金	6,100	6,100
投資その他の資産合計	755,095	772,300
固定資産合計	6,131,139	6,014,179
資産合計	11,538,182	10,326,451
負債の部		
流動負債		
支払手形	83,006	72,988
買掛金	1,405,254	1,287,523
短期借入金	1,700,000	1,300,000
1年内償還予定の社債	299,600	351,000
1年内返済予定の長期借入金	852,064	788,294
未払金	51,569	44,454
未払費用	22,805	25,517
未払法人税等	5,730	6,187
未払消費税等	17,186	24,610
預り金	14,247	6,348
前受収益	1,155	-
賞与引当金	65,458	40,600
役員賞与引当金	4,398	-
設備関係未払金	121,124	102,459
デリバティブ債務	28,338	-
その他	4,326	9,023
流動負債合計	4,676,264	4,059,007
固定負債		
社債	651,000	750,000
長期借入金	2,013,305	1,876,531
繰延税金負債	45,286	205,591
退職給付引当金	232,972	248,285
環境対策引当金	24,399	24,399
長期未払金	200,323	105,328
その他	5,852	934
固定負債合計	3,173,139	3,211,070
負債合計	7,849,404	7,270,077

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金		
利益準備金	46,199	50,453
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,643,615	922,030
利益剰余金合計	1,689,814	972,483
自己株式	2,317	2,591
株主資本合計	4,031,368	3,313,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,648	131,715
繰延ヘッジ損益	28,338	929
土地再評価差額金	1 126,602	1 126,602
評価・換算差額等合計	342,589	257,388
純資産合計	3,688,778	3,056,374
負債純資産合計	11,538,182	10,326,451

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,988,764	5,829,062
商品売上高	3,496,221	2,378,862
売上高合計	5 10,484,985	5 8,207,924
売上原価		
製品期首たな卸高	844,424	1,016,085
商品期首たな卸高	1,114,662	886,179
当期製品製造原価	6,463,273	4,999,706
当期商品仕入高	2,623,015	1,619,556
合計	11,045,375	8,521,527
他勘定振替高	2 13,137	2 14,235
製品期末たな卸高	1,016,085	611,176
商品期末たな卸高	886,179	360,234
売上原価合計	1, 6 9,129,974	1, 6 7,535,880
売上総利益	1,355,011	672,044
販売費及び一般管理費	3, 6 1,169,202	3, 6 1,022,115
営業利益又は営業損失()	185,808	350,071
営業外収益		
受取利息	163	158
受取配当金	6,325	7,162
不動産賃貸料	5 13,200	5,500
デリバティブ評価益	7,300	2,960
業務受託料	5 8,375	5 8,825
助成金収入	-	24,799
その他	8,933	9,596
営業外収益合計	44,297	59,002
営業外費用		
支払利息	53,587	65,575
社債利息	16,296	13,382
手形売却損	17,633	9,388
売上割引	5 22,314	5 15,898
事業投資調査費	19,827	-
為替差損	-	22,809
その他	834	10,975
営業外費用合計	130,494	138,030
経常利益又は経常損失()	99,611	429,099
特別利益		
子会社清算益	-	696
特別利益合計	-	696

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 11,166	4 6,155
投資有価証券評価損	23,747	31,354
たな卸資産廃棄損	3,010	1,618
特別退職金	5,500	12,825
会員権評価損	1,261	-
投資有価証券売却損	-	314
特別損失合計	44,685	52,269
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	54,925	480,671
法人税、住民税及び事業税	4,600	4,617
法人税等調整額	886	189,500
法人税等合計	5,486	194,118
当期純利益又は当期純損失()	49,438	674,789

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		3,606,372	55.6	2,531,934	50.7
労務費	1	802,106	12.4	758,798	15.2
経費	2	2,072,659	32.0	1,705,068	34.1
当期総製造費用		6,481,139	100.0	4,995,801	100.0
期首仕掛品たな卸高		189,140		203,055	
合計		6,670,279		5,198,857	
期末仕掛品たな卸高		203,055		198,586	
他勘定振替高	3	3,950		564	
当期製品製造原価		6,463,273		4,999,706	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 労務費の内、賞与引当金繰入額は52,910千円、退職給付費用は7,788千円であります。	1 労務費の内、賞与引当金繰入額は33,804千円、退職給付費用は73,642千円であります。
2 主な内訳は次のとおりであります。	2 主な内訳は次のとおりであります。
電力費 284,936千円	電力費 249,661千円
燃料費 510,738	燃料費 329,934
外注加工賃 175,585	工場消耗品費 181,092
修繕費 161,278	委託業務費 151,112
減価償却費 332,098	減価償却費 295,156
3 他勘定振替高	3 他勘定振替高
営業外収益との振替高 3,950千円	営業外収益との振替高 564千円
原価計算方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。	原価計算方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,343,871	2,343,871
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,343,871	2,343,871
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,182	46,199
当期変動額		
利益準備金の積立	17,017	4,254
当期変動額合計	17,017	4,254
当期末残高	46,199	50,453
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,781,371	1,643,615
当期変動額		
剰余金の配当	170,177	42,541
利益準備金の積立	17,017	4,254
当期純利益又は当期純損失()	49,438	674,789
当期変動額合計	137,755	721,585
当期末残高	1,643,615	922,030
利益剰余金合計		
前期末残高	1,810,553	1,689,814
当期変動額		
剰余金の配当	170,177	42,541
利益準備金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	49,438	674,789
当期変動額合計	120,738	717,331
当期末残高	1,689,814	972,483
自己株式		
前期末残高	1,918	2,317
当期変動額		
自己株式の取得	398	274
当期変動額合計	398	274
当期末残高	2,317	2,591
株主資本合計		
前期末残高	4,152,505	4,031,368
当期変動額		
剰余金の配当	170,177	42,541
当期純利益又は当期純損失()	49,438	674,789
自己株式の取得	398	274
当期変動額合計	121,136	717,605
当期末残高	4,031,368	3,313,762

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,032	187,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,616	55,933
当期変動額合計	122,616	55,933
当期末残高	187,648	131,715
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	317,752	28,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289,414	29,268
当期変動額合計	289,414	29,268
当期末残高	28,338	929
土地再評価差額金		
前期末残高	126,602	126,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,602	126,602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	509,387	342,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,797	85,201
当期変動額合計	166,797	85,201
当期末残高	342,589	257,388
純資産合計		
前期末残高	3,643,118	3,688,778
当期変動額		
剰余金の配当	170,177	42,541
当期純利益又は当期純損失（ ）	49,438	674,789
自己株式の取得	398	274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,797	85,201
当期変動額合計	45,660	632,404
当期末残高	3,688,778	3,056,374

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品 総平均法 (2) 未着商品 個別法 (3) 仕掛品及び原材料 総平均法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用してあります。この結果、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ26,453千円減少してあります。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 商品及び製品 同左 (2) 未着商品 同左 (3) 仕掛品及び原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～38年 機械及び装置 3年～15年	有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数が見直されました。これを契機とし、機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より一部の資産を除き、耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が16,469千円、営業利益が16,487千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ16,495千円減少しております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第1部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる影響はありません。</p> <p>無形固定資産 - 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産 - 定額法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 繰延資産の処理方法		社債発行費は支出時に全額費用処理しております。
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失にあてるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与の支出にあてるため支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は22,457千円であり、売上総利益が13,283千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ19,880千円減少しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引および金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 商品・原材料の輸入取引および借入金に係る利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、商品および原材料の輸入取引に係る為替変動リスクを回避し、安定した購入価格を維持する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。また、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象になる負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。金利スワップについては、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、486千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
1 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日・・・平成13年 3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額・・・ 41,305千円	1 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日・・・平成13年 3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額・・・ 42,601千円
2 関係会社に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 72,346千円 売掛金 1,082,933千円	2 関係会社に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 41,947千円 売掛金 1,000,860千円
3 受取手形割引高 1,169,175千円	3 受取手形割引高 1,077,061千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 26,453千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 52,354千円</p>																										
<p>2 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">商品、製品から販売費へ 13,137千円</p>	<p>2 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">商品、製品から販売費へ 14,235千円</p>																										
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷役費</td><td style="text-align: right;">610,954千円</td></tr> <tr><td>給与賃金手当</td><td style="text-align: right;">105,360</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">79,456</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">62,532</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,547</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,398</td></tr> </table>	運賃荷役費	610,954千円	給与賃金手当	105,360	保管料	79,456	減価償却費	62,532	賞与引当金繰入額	12,547	役員賞与引当金繰入額	4,398	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷役費</td><td style="text-align: right;">502,445千円</td></tr> <tr><td>給与賃金手当</td><td style="text-align: right;">106,479</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">58,667</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,634</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">55,221</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,796</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,504</td></tr> </table>	運賃荷役費	502,445千円	給与賃金手当	106,479	保管料	58,667	減価償却費	61,634	役員報酬	55,221	賞与引当金繰入額	6,796	退職給付費用	22,504
運賃荷役費	610,954千円																										
給与賃金手当	105,360																										
保管料	79,456																										
減価償却費	62,532																										
賞与引当金繰入額	12,547																										
役員賞与引当金繰入額	4,398																										
運賃荷役費	502,445千円																										
給与賃金手当	106,479																										
保管料	58,667																										
減価償却費	61,634																										
役員報酬	55,221																										
賞与引当金繰入額	6,796																										
退職給付費用	22,504																										
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 11,166千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,440</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>除却に伴う撤去費用等</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,155</td></tr> </table>	建物	36千円	機械及び装置	5,440	工具器具備品	299	除却に伴う撤去費用等	380	合計	6,155																
建物	36千円																										
機械及び装置	5,440																										
工具器具備品	299																										
除却に伴う撤去費用等	380																										
合計	6,155																										
<p>5 関係会社に係るものが次のとおり含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">10,481,283千円</td></tr> <tr><td>関係会社への売上割引</td><td style="text-align: right;">22,314千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの電算業務請負収入</td><td style="text-align: right;">8,375千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの賃貸収入</td><td style="text-align: right;">13,200千円</td></tr> </table>	関係会社への売上高	10,481,283千円	関係会社への売上割引	22,314千円	関係会社よりの電算業務請負収入	8,375千円	関係会社よりの賃貸収入	13,200千円	<p>5 関係会社に係るものが次のとおり含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">8,192,456千円</td></tr> <tr><td>関係会社への売上割引</td><td style="text-align: right;">15,898千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの電算業務請負収入</td><td style="text-align: right;">8,825千円</td></tr> </table>	関係会社への売上高	8,192,456千円	関係会社への売上割引	15,898千円	関係会社よりの電算業務請負収入	8,825千円												
関係会社への売上高	10,481,283千円																										
関係会社への売上割引	22,314千円																										
関係会社よりの電算業務請負収入	8,375千円																										
関係会社よりの賃貸収入	13,200千円																										
関係会社への売上高	8,192,456千円																										
関係会社への売上割引	15,898千円																										
関係会社よりの電算業務請負収入	8,825千円																										
<p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は85,918千円であります。</p>	<p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は72,741千円であります。</p>																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	9,637	2,385		12,022

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,385株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	12,022	1,899		13,921

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,899株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>261,610</td> <td>187,598</td> <td>74,011</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>18,555</td> <td>16,165</td> <td>2,390</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>39,476</td> <td>25,349</td> <td>14,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319,642</td> <td>229,113</td> <td>90,528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	261,610	187,598	74,011	車両運搬具	18,555	16,165	2,390	工具器具備品	39,476	25,349	14,126	合計	319,642	229,113	90,528	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>261,610</td> <td>226,471</td> <td>35,139</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>18,555</td> <td>18,330</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31,749</td> <td>24,297</td> <td>7,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311,915</td> <td>269,099</td> <td>42,815</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	261,610	226,471	35,139	車両運搬具	18,555	18,330	224	工具器具備品	31,749	24,297	7,452	合計	311,915	269,099	42,815
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	261,610	187,598	74,011																																						
車両運搬具	18,555	16,165	2,390																																						
工具器具備品	39,476	25,349	14,126																																						
合計	319,642	229,113	90,528																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	261,610	226,471	35,139																																						
車両運搬具	18,555	18,330	224																																						
工具器具備品	31,749	24,297	7,452																																						
合計	311,915	269,099	42,815																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,656千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,188千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	56,532千円	1年超	48,656千円	合計	105,188千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,107千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,656千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,549千円	1年超	21,107千円	合計	48,656千円																												
1年内	56,532千円																																								
1年超	48,656千円																																								
合計	105,188千円																																								
1年内	27,549千円																																								
1年超	21,107千円																																								
合計	48,656千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,245千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,565千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,935千円	減価償却費相当額	48,245千円	支払利息相当額	4,565千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,748千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,070千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,768千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50,748千円	減価償却費相当額	45,070千円	支払利息相当額	2,768千円																												
支払リース料	53,935千円																																								
減価償却費相当額	48,245千円																																								
支払利息相当額	4,565千円																																								
支払リース料	50,748千円																																								
減価償却費相当額	45,070千円																																								
支払利息相当額	2,768千円																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分については、利息 法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目 等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左																																								
	オペレーティングリース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料																																								
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,568千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,204千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,636千円	1年超	8,568千円	合計	11,204千円																																		
1年内	2,636千円																																								
1年超	8,568千円																																								
合計	11,204千円																																								

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,628千円 1年超 3,202千円 合計 11,830千円 (注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 また、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,202千円 1年超 千円 合計 3,202千円 (注) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

当事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,482千円	2,482千円
賞与引当金	28,424	16,520
減価償却費	11,761	10,639
退職給付引当金	94,796	101,027
会員権評価損	15,939	15,939
投資有価証券評価損	10,454	792
環境対策引当金	9,928	9,928
たな卸資産評価損	10,763	21,302
繰越欠損金	4,959,640	5,165,822
土地再評価差額金	51,514	51,514
その他有価証券評価差額金	76,354	53,595
その他	18,937	11,854
評価性引当額	5,101,496	5,461,417
繰延税金資産計	189,500	
繰延税金負債		
土地再評価差額金取崩額	205,591	205,591
繰延税金負債計	205,591	205,591
繰延税金負債の純額	16,091	205,591

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成21年3月31日)

法定実効税率	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.07
住民税均等割	8.37
評価性引当額の増減額	45.45
その他	0.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.99

当事業年度(平成22年3月31日)

法定実効税率	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52
住民税均等割	0.96
評価性引当額の増減額	79.61
その他	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.38

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	130円07銭	1株当たり純資産額	107円77銭
1株当たり当期純利益金額	1円74銭	1株当たり当期純損失金額()	23円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,688,778	3,056,374
普通株式に係る純資産額(千円)	3,688,778	3,056,374
普通株式の発行済株式数(千株)	28,373	28,373
普通株式の自己株式数(千株)	12	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,360	28,359

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	49,438	674,789
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	49,438	674,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,362	28,360

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
サシヒロ(株)	5,300	225,250
(株)池田泉州ホールディングス	662,961	121,713
大伸産業(株)	28,299	63,233
上新電機(株)	56,000	46,530
永大産業(株)	159,000	38,622
(株)杉村倉庫	181,000	29,330
(株)紀陽ホールディングス	133,372	15,834
(株)日新	73,000	14,447
カネヨウ(株)	281,000	14,356
三井化学(株)	7,740	2,071
その他 6 銘柄	61,051	4,220
計	1,648,723	575,611

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,844,509	3,925	524	1,847,910	1,376,942	31,091	470,967
構築物	362,516	2,168		364,685	260,839	11,217	103,845
機械及び装置	11,726,614	286,135	75,622	11,937,128	10,536,103	257,752	1,401,024
車両運搬具	13,872	2,241		16,113	15,273	214	840
工具器具備品	160,446	3,569	3,739	160,276	135,981	8,652	24,294
土地	3,094,470			3,094,470			3,094,470
建設仮勘定	5,760	220,305	160,665	65,400			65,400
有形固定資産計	17,208,190	518,345	240,550	17,485,985	12,325,141	308,929	5,160,843
無形固定資産							
ソフトウェア	239,955			239,955	163,471	47,855	76,484
電話加入権	4,082			4,082			4,082
その他	25,252			25,252	24,784	460	467
無形固定資産計	269,291			269,291	188,256	48,315	81,035
長期前払費用	1,160	48	644	563			563

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	大亀株式会社より事業譲受	131,720	千円
	SWサンダー集塵設備	68,030	
	B分級風送回路改造工事	55,976	
	ダスト風送設備改造工事	7,540	
	コンプレッサの増設	7,200	
	シェリングインフィードローラ改造	3,850	
建設仮勘定	ギヤーボックス	24,000	
	スチールベルト	25,750	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,100				6,100
賞与引当金	65,458	40,600	65,458		40,600
役員賞与引当金	4,398		4,398		
環境対策引当金	24,399				24,399

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	321
預金の種類	
当座預金	1,612,795
普通預金	5,258
計	1,618,054
合計	1,618,376

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
C & H(株)	41,947
合計	41,947

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年7月	41,947
合計	41,947

割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	382,097
平成22年5月	397,716
平成22年6月	189,020
平成22年7月	108,227
合計	1,077,061

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
C & H(株)	1,000,860
その他	1,645
合計	1,002,506

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
1,083,851	8,618,321	8,699,666	1,002,506	89.7	44.2

(注) 1 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2 滞留日数 = $\frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

d 商品、未着商品、製品、仕掛品

区分	商品(千円)	未着商品(千円)	製品(千円)	仕掛品(千円)
スターウッドNT	224,215			
スターウッドCW	111,024			
スターウッド			264,491	132,688
スターウッドTFB			346,685	65,386
その他	24,994			511
合計	360,234		611,176	198,586

e 原材料

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
チップ	57,452	その他	20,111
接着剤	18,390		
ワックス	10,504	合計	106,458

f 貯蔵品

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
機械部品、ベルト等	278,056	キャッチャー剤	546
サンドペーパー	1,508	その他	1,927
潤滑油	734	合計	282,772

負債の部

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
木材開発(株)	19,085
柴工業(株)	11,086
ナイス(株)	9,384
昭和電工パッケージング(株)	5,460
住化エンピロサイエンス(株)	3,738
その他	24,232
合計	72,988

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	18,954
平成22年5月	17,007
平成22年6月	15,186
平成22年7月以降	21,839
合計	72,988

b 買掛金

相手先	金額(千円)
兼松ケミカル(株)	788,432
大建工業(株)	162,450
活材ケミカル(株)	41,559
大阪ガス(株)	32,955
興和化学産業(株)	29,663
その他	232,462
合計	1,287,523

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	300,000
(株)紀陽銀行	300,000
(株)あおぞら銀行	300,000
農林中央金庫	200,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)京都銀行	100,000
合計	1,300,000

d 1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第4回無担保社債	51,000
第5回無担保社債	100,000
第6回無担保社債	60,000
第7回無担保社債	40,000
第8回無担保社債	100,000
合計	351,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

e 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)池田泉州ホールディングス	206,000
(株)りそな銀行	170,000
(株)紀陽銀行	117,394
(株)三井住友銀行	80,000
農林中央金庫	74,400
中央三井信託銀行(株)	72,500
(株)あおぞら銀行	68,000
合計	788,294

f 社債

区分	金額(千円)
第5回無担保社債	200,000
第6回無担保社債	120,000
第7回無担保社債	80,000
第8回無担保社債	350,000
合計	750,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

g 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	535,000
(株)池田泉州ホールディングス	401,000
(株)紀陽銀行	356,131
(株)三井住友銀行	240,000
中央三井信託銀行(株)	180,000
(株)あおぞら銀行	98,000
農林中央金庫	66,400
合計	1,876,531

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う、ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合の公告方法は日本経済新聞に掲載する方法とする。 http://www.hokushinmdf.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより単元未満株主は、会社法第189条2号各号に掲げる権利、会社法第166条1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第59期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第60期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 近畿財務局長に提出。
	(第60期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出。
	(第60期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ホクシン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津 景豊
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクシン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホクシン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ホクシン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ホクシン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクシン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホクシン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ホクシン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

ホクシン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津 景豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクシン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

ホクシン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津 景豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクシン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。